

中央学校給食共同調理場の次期運営方法について

1 趣旨

P F I 方式で運営する中央学校給食共同調理場は、令和 6 年度末で契約期間が満了しますが、P F I 満了後の運営方法の決定は、久留米市で初めてになります。

市教育委員会では、専門機関（株式会社 長大）に調査分析を委託し、「給食の安定供給」「施設・設備の更新」「財政負担や事務負担」等の観点から検討したうえで、令和 7 年度以降の運営方法を取りまとめました。

2 中央学校給食共同調理場

(1) 概要

平成 2 2 年度より、市で初めての P F I 方式による運営を行っています。

市立中学校 1 4 校の給食（1 日あたり約 7, 000 食）を調理・配送しています。



(2) 現行の P F I 方式

施設や敷地を久留米市が所有し、施設整備（設計監理・建設）、維持管理（保守・修繕・清掃・警備）、運営（給食調理・配送）は、特別目的会社（S P C）である久留米学校給食サービス株式会社が行う B T O 方式（Build Transfer and Operate）です。

3 P F I 方式の総括評価

(1) 業務運営

- ① 施設整備では、衛生管理・アレルギー対応食の提供・環境負荷の低減・コスト縮減等が実施された施設整備となっています。
- ② 維持管理では、予防保全を基本とした点検保守管理が適切に行われており、給食の提供に影響するような事件事故は生じていません。
- ③ 運営では、調理・アレルギー等の各種マニュアルに基づく衛生管理により、安全な給食提供が実施されています。



(2) 施設・設備の状況

全体的には、経過年数に相応した軽度の劣化は見られますが、定期的な修繕等により、施設の健全度は良好な状態が保たれています。

しかし、次期事業期間中には、各種設備の耐用年数や劣化状況等に応じた計画的な更新等が必要です。

(3) 経済効果

事業期間中は、消費税率の引き上げや物価高騰等の影響を受けたものの、次のような効果が見込まれています。

P S C ①	公共が自ら実施する場合の事業期間全体を通じた財政負担の見込額で、PFI 事業の効果を評価する際に使用するもの Public Sector Comparator	4,954,783 千円
L C C ②	計画から施設の設計、建設、維持管理、運営、修繕、事業終了までの事業全体にわたり必要なライフサイクルコスト Life Cycle Cost	4,049,819 千円
V F M ①-②	PSC と LCC との比較による PFI 事業の評価指標であり、支払 (Money) に対してどれだけ価値の高いサービス (Value) を供給することができるかという考え方に基づくもの Value for Money	904,964 千円 (18.3%)

* 金額は、現在価値に換算したものの

4 次期運営方法

(1) 事業期間

次の理由から、令和7年度～11年度までの5年間とします。

- ① P F I 満了後5年程度は、必要な更新・修繕の実施によって、現在の状態を一定保つことができると見込まれます。
- ② 施設供用後20年を経過すると、一般的に大規模改修が必要になる可能性が高く、当該リスクが含まれることで費用の高止まりが生じます。

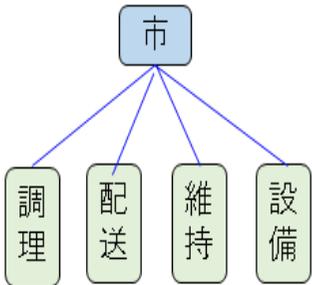
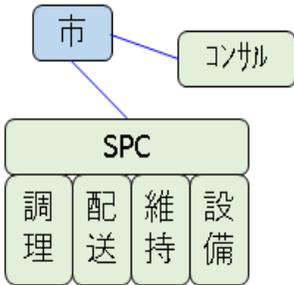
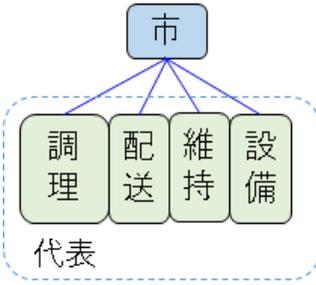
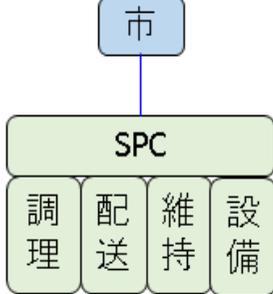
(2) 運営方法

運営方法の比較（次ページ参考）により、特別目的会社（S P C）を設置する包括的民間委託方式とします。

(3) 今後の予定

令和6年4月に事業者の選定手続を開始し、8月中を目途に選定を行います。

[参考] 運営方法の比較

個別委託方式	P F I 方式	包括委託 [S P C なし]	包括委託 [S P C 設置]
			
<p>評価 ×</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 民間ノウハウの活用によるコスト減が期待できない。 ● 一体的な施設運営と管理ができないため、事業の継続的な安定性が懸念される。 ● 事業者の倒産リスクがある。 	<p>評価 ×</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大規模な施設改修等を実施しないため、P F I 方式による効果が期待できない。 	<p>評価 ○</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一体的な施設運営と管理等により、事業継続が安定する。 ○ 民間ノウハウの活用によるコスト減が一定期待できる。 ● 事業者の倒産リスクがある 	<p>評価 ◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一体的な施設運営と管理などにより、事業が継続的に安定する。 ○ S P C の一元的な管理のもと、日常的な運営や事件事故の際の円滑な対応が期待できる。 ○ 民間ノウハウ活用によるコスト減が最も期待できる。 ○ 想定される経費効果が最もよい。